

山口県の財務書類【概要版】

(令和5年度決算)

令和6年10月

はじめに

- ◇ 県では、これまでも、資産や負債等に関するストックの状況や、資産形成につながらない行政活動の状況など、県の総合的な財政状況を把握するため、「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計ベース及び連結ベースで財務書類を作成してきたところです。
- ◇ 平成28年度決算分からは、平成27年1月に総務省が示した固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を前提とした「全国統一的な基準」に基づき、財務書類を作成しています。

財務書類の対象範囲

※従前のモデルから変更ありません。

- ▼一般会計等 一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計（普通会計と対象は同じ）
- ▼県全体 一般会計等に地方公営事業会計を加えたもの
- ▼連結 県全体に地方独立行政法人及び公益法人・一般法人若しくは会社法法人で県の出資比率が25%以上の第三セクター等を加えたもの

財務書類の構成

※従前のモデルから変更ありません。

- ▼貸借対照表 県が所有する資産や債務などのストック情報を示すもの
- ▼行政コスト計算書 県の経常的な活動に伴うコストと受益者負担による収入を示すもの
- ▼純資産変動計算書 純資産が一会計期間中にどのように増減したかを示すもの
- ▼資金収支計算書 一会計期間中の現金の収支を示すもの

1 一般会計等の財務書類

(1) 貸借対照表

《年度末時点における資産や負債などのストック情報》

- ◇ 令和5年度末の資産は2兆8,783億円、負債は1兆2,662億円で、資産が負債を上回り、純資産は1兆6,121億円となっています。
- ◇ 資産は、会計期間中に247億円減少しており、その主な要因は、道路・港湾などのインフラ施設に係る減価償却累計額の増加によるものです。
- ◇ 負債は、会計期間中に440億円減少しており、その主な要因は、公共事業等の財源に充当する一般分等の県債残高縮減に努めたことによるものです。
- ◇ 県民1人当たりで換算すると、期末時点の資産が221万円、負債が97万円となっています。

(単位 億円)

科 目	期首 a	期末 b	増減 b - a	科 目	期首 a	期末 b	増減 b - a
固定資産	28,399	28,150	△ 249	固定負債	11,692	11,393	△ 299
有形固定資産	26,631	26,151	△ 480	地方債(長期)	10,330	10,079	△ 251
事業用資産	3,715	3,658	△ 57	退職手当引当金	1,315	1,283	△ 32
インフラ資産	22,753	22,329	△ 424	その他	47	31	△ 16
物 品	163	164	1	流動負債	1,410	1,269	△ 141
無形固定資産	113	106	△ 7	地方債(短期)	1,238	1,092	△ 146
投資その他資産	1,655	1,893	238	賞与等引当金	137	142	5
流動資産	631	633	2	その他	35	35	0
現金預金	324	358	34	負債合計	13,102	12,662	△ 440
その他	307	275	△ 32	純資産	15,928	16,121	193
資産合計	29,030	28,783	△ 247	負債・純資産合計	29,030	28,783	△ 247

《県民1人当たり》

(単位 万円)

科 目	期首 a	期末 b	増減 b - a	科 目	期首 a	期末 b	増減 b - a
資 産	220	221	1	負 債	99	97	△ 2
				地方債	88	86	△ 2
				純資産	121	124	3

※住民基本台帳人口 期首 (R5.3月末時点) 1,318,077人 期末 (R6.3月末時点) 1,301,223人

(2) 行政コスト計算書

《経常的な活動に伴うコストと受益者負担による収入》

- ◇ 令和5年度における本県の行政サービスに係る経常的な費用は5,277億円、経常的な収益は156億円、費用と収益の差し引きである純経常行政コストは5,121億円となっています。
- ◇ 災害復旧事業費等の臨時損失は86億円となっています。
- ◇ 純経常行政コストに、臨時損失・臨時利益を加えた純行政コストは5,207億円となっています。
- ◇ 県民1人当たりに換算すると、純行政コストは41万円となっています。

(単位 億円) 《県民1人当たり》 (単位 万円)

科 目	(単位 億円)			《県民1人当たり》 (単位 万円)		
	R4年度 a	R5年度 b	増 減 b - a	R4年度 a	R5年度 b	増 減 b - a
業務費用	3,308	3,078	△ 230	25	24	△ 1
人件費 (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	1,666	1,588	△ 78	13	12	△ 1
物件費 (需用費、委託料、使用料・賃借料等)	598	496	△ 102	5	3	△ 2
維持補修費	76	85	9	1	1	0
減価償却費	839	827	△ 12	6	6	0
その他の業務費用 (支払利息等)	129	82	△ 47	1	1	0
移転費用 (県以外の主体に移転するコスト)	2,552	2,199	△ 353	19	17	△ 2
補助金等	1,996	1,651	△ 345	15	13	△ 2
その他の移転費用 (社会保障給付費、繰出金等)	556	548	△ 8	4	4	0
経常費用 A	5,860	5,277	△ 583	44	41	△ 3
経常収益 (使用料・手数料等) B	170	156	△ 14	1	1	0
純経常行政コスト C (A - B)	5,690	5,121	△ 569	43	40	△ 3
臨時損失 D	52	86	34	0	1	1
臨時利益 E	1	0	△ 1	0	0	0
純行政コスト C + D - E	5,741	5,207	△ 534	43	41	△ 2

純行政コストは、税収や国補助金などで賄うこととなります(次ページを参照ください)。

(3) 純資産変動計算書

- ◇ 会計期間中に本県の純資産（資産－負債）は193億円増加し、期末残高は1兆6,121億円となっています。
- ◇ 主な増加理由は、有価証券の評価額の増によるものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストをマイナス計上しています。

純行政コストを賄う財源を示しています。

		(単位 億円)	
科 目		金 額	
前年度末純資産残高	A	15,928	
純行政コスト(△)	B	△ 5,207	
財 源	C	5,228	
税金等(県税、地方交付税等)		4,219	
国等補助金		1,009	
本年度差額	D (B + C)	21	
資産評価差額	E	166	
無償所管換等	F	6	
本年度純資産変動額	G (D + E + F)	193	
本年度末純資産残高	A + G	16,121	

貸借対照表の期末の「純資産」に一致します。

(4) 資金収支計算書

- ◇ 会計期間中に本県の現金預金は34億円増加し、期末時点の残高は358億円となっています。
- ◇ 経常的な行政サービスの提供等に係る業務活動収支は+725億円、投資活動収支は△271億円、財務活動収支は△421億円となっています。

(単位 億円)

科 目	金 額	
業務活動収支(経常的な行政サービスの提供等)	725	
業務支出(人件費、物件費、支払利息等)	5,130	
業務収入(税金、地方交付税、国庫補助金等)	5,889	
臨時支出(災害復旧費用等)	78	
臨時収入(災害復旧費用に係る国庫補助金等)	44	
投資活動収支(固定資産や基金・貸付金等)	△ 271	
投資活動支出(資産形成に係る工事請負費等)	1,397	
投資活動収入(基金取崩、貸付金元金回収等)	1,126	
財務活動収支(地方債の発行や償還)	△ 421	
財務活動支出(地方債償還金等)	1,258	
財務活動収入(地方債発行収入)	837	
本年度資金収支額	A	33
本年度歳計外現金増減額	B	1
前年度末現金預金残高	C	324
本年度末現金預金残高	A + B + C	358

貸借対照表の期末の「現金預金」に一致します。

2 全体財務書類

全体財務書類とは、一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。

《地方公営事業会計（8会計）》

▼工業用水道事業会計

▼電気事業会計

▼流域下水道事業会計

▼港湾整備事業特別会計

▼下関漁港地方卸売市場特別会計

▼当せん金付証券発売事業特別会計

▼国民健康保険特別会計

▼産業団地整備事業特別会計

貸借対照表

科目	期首 a	期末 b	増減 b - a	科目	期首 a	期末 b	増減 b - a
資産	30,408	30,082	△ 326	負債	13,792	13,273	△ 519
				純資産	16,616	16,809	193

行政コスト計算書

(単位 億円)

科目	R4年度 a	R5年度 b	増減 b - a	科目	R4年度 a	R5年度 b	増減 b - a
経常費用	7,298	6,645	△ 653	臨時損失	53	86	33
経常収益	271	255	△ 16	臨時利益	1	0	△ 1
純経常行政コスト	7,027	6,390	△ 637	純行政コスト	7,079	6,476	△ 603

全体財務書類及び連結財務書類(次ページ)は、県の一般会計等に、それぞれの基準に従った会計・団体を加えることによって、公的な性質を持つ会計・団体を一つの行政サービス主体と捉え、財務状況を総合的に示すものとして作成したものです。ここに計上している資産や負債が、そのまま県の一般会計等に帰属するものではありません。

3 連結財務書類

連結財務書類とは、全体財務書類に地方独立行政法人及び三セク等を加えた財務書類です。

《地方独立行政法人（3法人）》

▼公立大学法人山口県立大学

▼山口県産業技術センター

▼山口県立病院機構

《三セク等（21団体）》

▼(公財)山口県健康福祉財団

▼(公財)山口きらめき財団

▼(公財)やまぐち産業振興財団

▼(公財)やまぐち農林振興公社

▼(公財)山口県国際交流協会

▼(公財)山口県暴力追放運動推進センター

▼(公財)やまぐち移植医療推進財団

▼(一財)山口県国際総合センター

▼(一財)山口県施設管理財団

▼(一財)やまぐち森林担い手財団

▼(一財)山口県建設技術センター

▼(一財)山口県老人クラブ連合会

▼(公社)山口県青果物基金協会

▼(公社)山口県畜産振興協会

▼(公社)山口県栽培漁業公社

▼(一社)無角和種振興公社

▼(一社)山口県林業用苗木需給安定基金協会

▼岩国空港ビル(株)

▼山口宇部空港ビル(株)

▼山口県流通センター(株)

▼やまぐち港湾運営(株)

貸借対照表

科 目	期首 a	期末 b	増減 b - a	科 目	期首 a	期末 b	増減 b - a
資 産	31,109	30,798	△ 311	負 債	14,283	13,782	△ 501
				純資産	16,826	17,016	190

行政コスト計算書

(単位 億円)

科 目	R4年度 a	R5年度 b	増減 b - a	科 目	R4年度 a	R5年度 b	増減 b - a
経常費用	7,533	6,952	△ 581	臨時損失	60	96	36
経常収益	502	507	5	臨時利益	7	16	9
純経常行政コスト	7,031	6,445	△ 586	純行政コスト	7,084	6,525	△ 559

4 固定資産台帳

◇ 本県の期末時点の有形固定資産は、取得価額が5兆2,919億円（期首比+311億円）、減価償却累計額が2兆6,768億円（期首比+791億円）、差し引きの現在簿価が2兆6,151億円（期首比△480億円）となっています。

◇ 有形固定資産のうち、償却資産について、耐用年数に対してどの程度経過しているのかを示す「有形固定資産減価償却率」は、期末時点で56.7%となっています。

（単位 億円）

区 分	期首 a			期末 b			増減 b - a		
	取得価額	減価償却 累 計 額	現在簿価	取得価額	減価償却 累 計 額	現在簿価	取得価額	減価償却 累 計 額	現在簿価
事業用資産	7,576	3,861	3,715	7,617	3,959	3,658	41	98	△ 57
土地	1,601	0	1,601	1,600	0	1,600	△ 1	0	△ 1
立木竹	4	0	4	4	0	4	0	0	0
建物 ※	5,432	3,487	1,945	5,477	3,575	1,902	45	88	△ 43
工作物等 ※	507	374	133	505	384	121	△ 2	10	△ 12
建設仮勘定	32	0	32	31	0	31	△ 1	0	△ 1
インフラ資産	44,758	22,005	22,753	45,025	22,696	22,329	267	691	△ 424
土地	3,958	0	3,958	3,978	0	3,978	20	0	20
建物 ※	367	167	200	366	175	191	△ 1	8	△ 9
工作物等 ※	40,307	21,838	18,469	40,559	22,521	18,038	252	683	△ 431
道路 ※	24,346	11,590	12,756	24,485	12,012	12,473	139	422	△ 283
海岸 ※	5,538	3,183	2,355	5,559	3,286	2,273	21	103	△ 82
砂防 ※	5,593	3,948	1,645	5,646	4,019	1,627	53	71	△ 18
港湾 ※	3,341	2,212	1,129	3,362	2,268	1,094	21	56	△ 35
その他 ※	1,489	905	584	1,507	936	571	18	31	△ 13
建設仮勘定	126	0	126	122	0	122	△ 4	0	△ 4
物 品 ※	274	111	163	277	113	164	3	2	1
有形固定資産計	52,608	25,977	26,631	52,919	26,768	26,151	311	791	△ 480
減価償却率	55.4%			56.7%			1.3%		

有形固定資産減価償却率：償却資産（区分名に「※」が付いた資産）を対象に、減価償却累計額／取得価額で算出。